

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成16年6月15日

**【中間会計期間】** 第86期中(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

**【会社名】** 伊藤忠食品株式会社

**【英訳名】** ITOCHU - SHOKUHIIN Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 弘

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区高麗橋二丁目1番6号

**【電話番号】** (06)6204 - 5901

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理本部長 泉屋 洋

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区高麗橋二丁目1番6号

**【電話番号】** (06)6204 - 5901

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理本部長 泉屋 洋

**【縦覧に供する場所】** 伊藤忠食品株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号)

伊藤忠食品株式会社 名古屋支社  
(名古屋市熱田区川並町3番14号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (百万円)	236,626	242,175	255,861	493,259	505,631
経常利益 (百万円)	3,307	3,040	3,180	6,610	5,900
中間(当期)純利益 (百万円)	1,781	1,554	1,692	3,597	3,173
純資産額 (百万円)	36,662	38,899	43,808	38,547	41,066
総資産額 (百万円)	133,175	127,509	134,367	137,846	141,943
1株当たり純資産額 (円)	2,813.11	2,984.87	3,361.72	2,957.83	3,143.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	136.68	119.29	129.85	276.05	235.78
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.5	30.5	32.6	28.0	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,465	2,920	5,125	2,729	3,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,591	1,877	1,037	3,469	2,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15	249	24	1,098	610
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,899	4,843	3,870	9,674	10,058
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,405 (401)	1,371 (500)	1,319 (405)	1,377 (390)	1,352 (452)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第85期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準

の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (百万円)	228,239	232,319	245,956	474,984	485,824
経常利益 (百万円)	3,213	2,974	3,075	6,421	5,770
中間(当期)純利益 (百万円)	1,709	1,557	1,654	3,449	3,137
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	36,687	38,859	43,687	38,479	40,964
総資産額 (百万円)	127,381	122,049	128,883	132,284	136,079
1株当たり純資産額 (円)	2,815.05	2,981.76	3,352.31	2,952.59	3,136.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	131.19	119.54	126.97	264.66	234.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	28.8	31.8	33.9	29.1	30.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	987 (69)	941 (69)	919 (36)	968 (68)	941 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第85期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成16年3月  
31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,300 (352)
その他	19 (53)
合計	1,319 (405)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	919 (36)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前中間連結会計期間 (平成15年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成16年3月中間期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	242,175	255,861	5.7
営業利益	2,744	2,886	5.2
経常利益	3,040	3,180	4.6
中間純利益	1,554	1,692	8.9

当中間連結会計期間のわが国経済は、円高傾向にもかかわらず輸出が好調に推移するとともに、設備投資の増加が追い風となって緩やかな景気回復基調を維持いたしました。

食品流通業界におきましては、小売店の出店攻勢により依然オーバーストアの状況は改善されず、激化する価格競争から引き続き商品単価は下落傾向となりました。また、「BSE」、「鳥インフルエンザ」など食品の安全性に対する不信任に加え、社会保障費の負担増が家計を圧迫するなど個人消費は力強さを欠き、業界を取り巻く環境は不安定なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは得意先からの一括物流受託を中心として中間流通機能を最大限に活用することで、小売業や外食産業との協業を積極的に推進してまいりました。また、社内組織の見直し等により人員のスリム化や物流費の圧縮を図り、さらなる経営資源の効率化に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、販売単価の下落による減少要因はあったものの、主力得意先である量販店の新規出店、地域量販店との取引増加、外食産業との新規取引開始および大手百貨店による仕入先集約化の効果等により、前年同期比較5.7%(136億85百万円)増加の2,558億61百万円となりました。

経常利益は、一部得意先の納入価格改定やメーカーの販売促進費圧縮などの減少要因はあったものの、売上拡大に伴い売上総利益が増加したことと物流費の抑制やその他諸経費の削減により、前年同期比較4.6%(1億39百万円)増加の31億80百万円となりました。

また、特別損益では、投資有価証券売却益等により29百万円を特別利益に、固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異等により1億51百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引後の中間純利益は16億92百万円となり、前年同期比較8.9%(1億37百万円)増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (平成15年3月中間 期)	当中間連結会計期間 (平成16年3月中間 期)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,920	5,125	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,877	1,037	839
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	24	225
現金及び現金同等物の増減額	5,048	6,187	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	9,674	10,058	384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額	217		217
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,843	3,870	972

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは51億25百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ22億5百万円の支出増加となりました。これは、主に資金の有効活用のため買掛金の期限前決済を行ったことで、仕入債務の支払が前中間連結会計期間より17億50百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億37百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ8億39百万円の支出減少となりました。これは、主に取引関係強化のための有価証券取得や物流センターへの設備投資が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ2億25百万円の支出減少となりました。これは、主に長期借入金返済による支出がなくなったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間と比べ9億72百万円減少し38億70百万円となりました。

## 2 【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール	46,346	15.7
和洋酒	38,382	10.7
調味料・缶詰	51,524	1.4
嗜好・飲料	46,989	1.6
麺・乾物	23,908	1.3
冷凍・チルド	13,456	0.6
ギフト	27,322	10.9
その他	7,931	10.8
合計	255,861	5.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン ・ジャパン	27,770	11.5	28,095	11.0

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール	44,224	16.0
和洋酒	35,603	10.2
調味料・缶詰	46,952	2.0
嗜好・飲料	43,043	1.8
麺・乾物	21,899	1.9
冷凍・チルド	11,940	1.5
ギフト	24,786	11.3
その他	1,583	5.2

合計	230,033	5.5
----	---------	-----

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更および新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

提出会社

前連結会計年度末に計画していた「中部地区物流センター(仮称)」および「東急ストア共配センター(仮称)」については、その用地の取得や投資金額等を見直し、次のとおり計画を変更しております。なお、「東急ストア共配センター(仮称)」は「東扇島物流センター」に名称を決定いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積 m <sup>2</sup> )
			総額	既支払額				
中部地区 物流センター(仮称) (愛知県)	食料品 卸売事業	管理販売設備 (物流センター 新設)	1,650		自己資金	平成16年4月	平成16年12月	14,876.10m <sup>2</sup>
東扇島物流 センター (川崎市川 崎区)	食料品 卸売事業	管理販売設備 (物流センター 新設)	1,512	33	自己資金	平成15年10月	平成16年7月	23,699.28m <sup>2</sup>

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月15日)	上場証券取引所名 または 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	13,032,690	13,032,690		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日～ 平成16年3月31日		13,032		4,923		7,119

#### (4) 【大株主の状況】

平成16年3月  
31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4 1 3	4,114	31.57

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分 伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,400	10.74
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 15 1	1,187	9.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ アサヒビール株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	690	5.29
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3	688	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	445	3.42
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 3 7 1	421	3.23
西野商事株式会社	東京都台東区東上野 5 2 2	400	3.07
松下善四郎	兵庫県西宮市殿山町13 7	302	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	290	2.23
計		9,940	76.27

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 前事業年度末において主要株主であった伊藤忠製糖(株)は、当中間会計期間末現在主要株主ではなくなりました。この主要株主の異動に際し、平成16年3月16日付で臨時報告書を提出しております。

#### (5) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成16年3月  
31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり

	(相互保有株式) 普通株式 1,000		ます。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,300	130,283	同上
単元未満株式	普通株式 2,890		同上
発行済株式総数	13,032,690		
総株主の議決権		130,283	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成16年3月  
31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区高麗橋 2 1 6	500		500	0.0
(相互保有株式) 株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4 25 5	1,000		1,000	0.0
計		1,500		1,500	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	3,800	3,650	3,700	3,420	3,350	3,880
最低(円)	3,430	3,450	3,260	3,200	3,200	3,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業推進本部長 (兼)経営企画室長 (兼)IR・広報チーム長	常務取締役 総合企画本部長 (兼)経営企画室長 (兼)IR・広報チーム長	岩城 彰	平成16年4月1日

取締役 営業推進本部長代行 (兼)広域流通部長	取締役 総合企画本部長代行 (兼)広域流通部長	森本 政朗	平成16年4月1日
取締役 西日本事業本部長代行 (兼)関西支社長 (兼)営業第一部長	取締役 西日本事業本部長代行 (兼)関西支社長	佐藤 進	平成16年4月1日

(注) 総合企画本部は平成16年4月1日付で営業推進本部に名称変更いたしました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)および当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)および当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)および前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)および当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預 金		4,896		3,883		10,080	
2 受取手形及 び 売掛金		54,267		57,596		59,351	
3 有価証券		0		0		0	
4 たな卸資産		10,166		9,675		9,987	
5 未収入金		12,269		13,298		15,186	
6 その他		735		989		818	
7 貸倒引当金		199		244		206	
流動資産合 計		82,135	64.4	85,200	63.4	95,218	67.1
固定資産							
1 有形固定資 産	1						
(1) 建物及び 構築物		7,385		7,074		7,240	
(2) 土地		12,495		12,495		12,495	
(3) その他		699	20,580	16.1	998	20,568	15.3
2 無形固定資 産							
(1) 連結調整 勘定		332		242		287	
(2) その他		560	893	0.7	381	623	0.5
3 投資その他 の 資産	2						
(1) 投資有価 証券		14,792		19,210		16,326	
(2) 差入保証 金		8,034		7,885		7,941	
(3) その他		1,991		1,513		1,627	
(4) 貸倒引当 金		918	23,900	18.8	634	27,975	20.8
固定資産合 計		45,373	35.6	49,167	36.6	46,724	32.9

資産合計		127,509	100.0		134,367	100.0		141,943	100.0
------	--	---------	-------	--	---------	-------	--	---------	-------

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	78,519		78,537		89,840		
2	短期借入金	673		553		443		
3	未払法人税等	1,173		1,429		971		
4	賞与引当金	952		919		1,159		
5	その他	5,087		5,667		5,693		
	流動負債合計	86,405	67.8	87,107	64.8	98,109	69.2	
固定負債								
1	退職給付引当 金	990		841		951		
2	役員退職慰勞 引当金	336		361		368		
3	その他	688		2,088		1,256		
	固定負債合計	2,014	1.6	3,290	2.5	2,576	1.8	
	負債合計	88,420	69.4	90,398	67.3	100,685	71.0	
<b>(少数株主持分)</b>								
	少数株主持分	188	0.1	160	0.1	190	0.1	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	4,923	3.9	4,923	3.7	4,923	3.5	
	資本剰余金	7,119	5.6	7,119	5.3	7,119	5.0	
	利益剰余金	26,191	20.5	29,141	21.7	27,680	19.5	
	その他有価証券 評価差額金	666	0.5	2,628	1.9	1,346	0.9	
	自己株式	1	0.0	4	0.0	3	0.0	
	資本合計	38,899	30.5	43,808	32.6	41,066	28.9	
	負債、少数株 主 持分及び資本 合計	127,509	100.0	134,367	100.0	141,943	100.0	



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			242,175	100.0		255,861	100.0		505,631	100.0
売上原価			217,661	89.9		230,349	90.0		455,368	90.1
売上総利益			24,514	10.1		25,512	10.0		50,263	9.9
販売費及び 一般管理費	1									
1 運送費・倉 敷料		11,268								
2 貸倒引当金 繰入額		43								
3 給料・賞与		2,617								
4 賞与引当金 繰入額		947								
5 役員退職慰 労 引当金繰入 額		14								
6 その他		6,878	21,769	9.0		22,625	8.9		45,015	8.9
営業利益			2,744	1.1		2,886	1.1		5,248	1.0
営業外収益										
1 受取利息		43				32			80	
2 受取配当金		88				76			179	
3 持分法によ る 投資利益		11				36			57	
4 受取手数料		55				53			107	
5 不動産賃貸 収入		73				82			150	
6 その他		46	318	0.2		68	347	0.1	120	696
営業外費用										
1 支払利息		7				4			12	
2 不動産賃貸 費用						36				
3 その他		14	22	0.0		12	54	0.0	31	43

経常利益			3,040	1.3		3,180	1.2		5,900	1.2
------	--	--	-------	-----	--	-------	-----	--	-------	-----

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金 戻入益		8		3		24	
2 投資有価証券 売却益		57	66	26	29	58	82
特別損失							
1 固定資産除却 損	2	72		26		95	
2 投資有価証券 評価損		98		7		18	
3 会員権等評価 損		20				21	
4 賃借契約解約 損				25			
5 退職給付会計 基準変更時差 異		92		92		184	
6 貸倒引当金 繰入額		11	296	151	0.0	22	342
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,811		3,058		5,639
法人税、住民 税及び事業税 法人税等調整 額		1,198		1,442		2,384	
少数株主利益 又は少数株主 損失( )		60	1,258	82	1,360	81	2,466
中間(当期) 純利益			1		6		0
			1,554		1,692		3,173

【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1 日 至 平成15年3月31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1 日 至 平成16年3月31 日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1 日 至 平成15年9月30 日)
--	---	---	---

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,119		7,119		7,119
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,119		7,119		7,119
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,874		27,680		24,874
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,554	1,554	1,692	1,692	3,173	3,173
利益剰余金減少高							
1 配当金		130		130		260	
2 役員賞与		106	236	101	231	106	367
利益剰余金中間期末 (期末)残高			26,191		29,141		27,680

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1 日 至 平成15年3月31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1 日 至 平成16年3月31 日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1 日 至 平成15年9月30 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,811	3,058	5,639
減価償却費		461	446	906
持分法による投資損益 (投資利益は )		11	36	57
投資有価証券売却益		57	26	58
固定資産除却損および 売却損益(売却益は )		73	26	95
投資有価証券売却損		0		0
投資有価証券評価損		98	7	18
貸倒引当金の増減額 (減少は )		117	40	317
賞与引当金の増減額 (減少は )		390	240	182
退職給付引当金の増減 額 (減少は )		113	110	152
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は )		17	7	15
受取利息及び受取配当 金		132	108	259
支払利息		7	4	12
売上債権の増減額 (増加は )		3,595	1,754	1,489
たな卸資産の増減額 (増加は )		369	311	190
未収入金の増減額 (増加は )		2,119	1,882	792
差入保証金の増減額 (増加は )		69	24	98
仕入債務の増減額 (減少は )		9,553	11,303	1,768
役員賞与の支払額		109	103	109
その他		330	250	1,122
小計		1,442	4,258	5,870
利息及び配当金の受取 額		146	120	275
利息の支払額		8	4	12
法人税等の支払額		1,616	984	3,004

営業活動による キャッシュ・フロー		2,920	5,125	3,130
----------------------	--	-------	-------	-------

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		631	225	965
無形固定資産の取得 による支出		63	20	87
投資有価証券の取得 による支出		1,881	728	2,171
投資有価証券の売却 による収入		771	32	776
その他		72	96	94
投資活動による キャッシュ・フロー		1,877	1,037	2,352
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少は )		105	110	125
長期借入金の返済 による支出		220		220
配当金の支払額		130	130	260
少数株主への配当金の 支払額		3	3	3
自己株式の取得 による支出		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		249	24	610
現金及び現金同等物の 増減額(減少は )		5,048	6,187	166
現金及び現金同等物の 期首残高		9,674	10,058	9,674
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		217		217
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,843	3,870	10,058

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する	(1) 当中間連結会計期間にお	(1) 当中間連結会計期間にお	(1) 当連結会計年度における

<p>事項</p>	<p>ける連結子会社は9社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった㈱エム・ワイフーズは、当中間連結会計期間において連結子会社の㈱静岡メイカンが同社の株式を追加取得したため連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱関東メイカン ㈱シンドー ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱ ㈱エム・ワイフーズ</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター</p>	<p>ける連結子会社は9社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 同左</p>	<p>連結子会社は9社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった㈱エム・ワイフーズは当連結会計年度において連結子会社の㈱静岡メイカンが同社の株式を追加取得したため連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった㈱エム・ワイフーズは当中間連結会計期間において連結子会社の㈱静岡メイカンが同社の株式を追加取得したため連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品㈱ ㈱中部メイカン プライムデリカ㈱</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 同左</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった㈱エム・ワイフーズは、当連結会計年度において連結子会社の㈱静岡メイカンが同社の株式を追加取得したため連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            a 時価のあるもの            中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産            当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            a 時価のあるもの            同左</p> <p>b 時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p>	<p>有価証券            その他有価証券            a 時価のあるもの            決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産            定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物            31年～50年            その他            4年～10年</p> <p>無形固定資産            定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」)            定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産            同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」)            同左</p>	<p>有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産            同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」)            同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金            売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を</p>	<p>貸倒引当金            同左</p>	<p>貸倒引当金            同左</p>

	<p>話し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
--	---	---------------------	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)														
	<p>従来、販売費及び一般管理費については、中間連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、中間連結損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費・倉敷料</td> <td>12,480百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>2,528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,613</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費合計</td> <td><u>22,625百万円</u></td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	12,480百万円	貸倒引当金繰入額	41	給与・賞与	2,528	賞与引当金繰入額	914	役員退職慰労引当金繰入額	47	その他	6,613	販売費及び一般管理費合計	<u>22,625百万円</u>	
運送費・倉敷料	12,480百万円															
貸倒引当金繰入額	41															
給与・賞与	2,528															
賞与引当金繰入額	914															
役員退職慰労引当金繰入額	47															
その他	6,613															
販売費及び一般管理費合計	<u>22,625百万円</u>															

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

<p>(資本の部および中間連結剰余金計算書の区分)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式の取得に関する付随費用)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(不動産賃貸収入の対応費用)</p> <p>従来、不動産賃貸収入については「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし経営成績をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は36百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響額はありせん。</p>
--	--

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,797百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,121百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,996百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 282百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 533百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 290百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 484百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 260百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 698百万円
3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 256百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 114百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行ってお	3 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 110百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 50百万円	3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 213百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 114百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行ってお

ります。 5百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 29百万円	ります。 3百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 24百万円
--	--

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>1 販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額は 次のとおりであります。</p> <p>運送費・倉敷 12,480百万円 料 貸倒引当金 41 繰入額</p> <p>給与・賞与 2,528 賞与引当金 914 繰入額</p> <p>役員退職慰労 47 引当金繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額は 次のとおりであります。</p> <p>運送費・倉敷 23,638百万円 料 貸倒引当金 99 繰入額</p> <p>給与・賞与 5,955 賞与引当金 1,152 繰入額</p> <p>役員退職慰労 85 引当金繰入額</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は 次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築 2百万円 物 有形固定資産 50 「その他」 解体撤去費用 19 計 72百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は 次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築 19百万円 物 有形固定資産 1 「その他」 解体撤去費用 4 計 26百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は 次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築 13百万円 物 有形固定資産 53 「その他」 解体撤去費用 28 計 95百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係</p> <p>現金及び預金勘 4,896百万円 定 預入期間が3か 月 を超える定期預 52 金 現金及び現金同 等物中間期末残 4,843百万円 高</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係</p> <p>現金及び預金勘 3,883百万円 定 預入期間が3か 月 を超える定期預 12 金 現金及び現金同 等物中間期末残 3,870百万円 高</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘 10,080百万円 定 預入期間が3か 月 を超える定期預 21 金 現金及び現金同 等物期末残高 10,058百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	14,358	4,328	10,029	建物及び構築物	14,993	5,242	9,750	建物及び構築物	14,993	4,785	10,207
有形固定資産「その他」	4,317	1,887	2,429	有形固定資産「その他」	4,047	2,204	1,843	有形固定資産「その他」	4,274	2,110	2,163
無形固定資産「その他」	178	80	97	無形固定資産「その他」	172	100	72	無形固定資産「その他」	187	95	92
合計	18,854	6,297	12,557	合計	19,213	7,546	11,666	合計	19,455	6,991	12,464
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,484百万円 1年超 11,545 計 13,030百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,443百万円 1年超 10,784 計 12,228百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,502百万円 1年超 11,471 計 12,974百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 987百万円 減価償却費相当額 828 支払利息相当額 221				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 971百万円 減価償却費相当額 823 支払利息相当額 205				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,978百万円 減価償却費相当額 1,661 支払利息相当額 420			
前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	5百万円	1年超	10	計	15百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	2百万円	1年超	5	計	8百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	4百万円	1年超	10	計	15百万円
1年内	5百万円																			
1年超	10																			
計	15百万円																			
1年内	2百万円																			
1年超	5																			
計	8百万円																			
1年内	4百万円																			
1年超	10																			
計	15百万円																			
<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,446百万円</td> </tr> </table>	1年内	675百万円	1年超	7,771	計	8,446百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,023百万円</td> </tr> </table>	1年内	597百万円	1年超	6,426	計	7,023百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,105百万円</td> </tr> </table>	1年内	666百万円	1年超	7,438	計	8,105百万円
1年内	675百万円																			
1年超	7,771																			
計	8,446百万円																			
1年内	597百万円																			
1年超	6,426																			
計	7,023百万円																			
1年内	666百万円																			
1年超	7,438																			
計	8,105百万円																			

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月 1 日至 平成15年 3 月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月 1 日至 平成16年 3 月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年10月 1 日至 平成15年 9 月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月 1 日至 平成15年 3 月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月 1 日至 平成16年 3 月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年10月 1 日至 平成15年 9 月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月 1 日至 平成15年 3 月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月 1 日至 平成16年 3 月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年10月 1 日至 平成15年 9 月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 2,984円87銭	1 株当たり純資産額 3,361円72銭	1 株当たり純資産額 3,143円53銭

1株当たり中間純利益 119円29銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。	1株当たり中間純利益 129円85銭	1株当たり当期純利益 235円78銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 3,151円29銭 1株当たり当期純利益 243円54銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 2,813円11銭	1株当たり純資産額 2,949円65銭	
1株当たり中間純利益 136円68銭	1株当たり当期純利益 267円88銭	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益	119円29銭	129円85銭	235円78銭
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	1,554百万円	1,692百万円	3,173百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,554百万円	1,692百万円	3,072百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による 役員 賞与			101百万円
普通株式の期中平均株式数	13,032千株	13,031千株	13,032千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預 金		3,456		2,588		8,366	
2 受取手形		4,517		4,137		5,331	
3 売掛金		49,606		53,135		54,133	
4 たな卸資産		8,369		8,071		8,273	
5 未収入金		11,034		12,070		13,865	
6 その他		921		1,035		781	
7 貸倒引当金		200		199		208	
流動資産合 計		77,705	63.7	80,839	62.7	90,544	66.5
固定資産							
1 有形固定資 産	1						
(1) 建物		6,590		6,338		6,477	
(2) 土地		11,752		11,752		11,752	
(3) その他		1,105		1,378		1,437	
有形固定資 産 合計		19,448	15.9	19,469	15.1	19,666	14.5
2 無形固定資 産		545	0.4	368	0.3	452	0.3
3 投資その他 の 資産							
(1) 投資有価 証券	2	15,716		20,075		17,198	
(2) 差入保証 金		7,608		7,446		7,526	
(3) その他		1,807		1,198		1,270	
(4) 貸倒引当 金		781		513		579	



投資その他の 資産合計	24,350	20.0	28,206	21.9	25,415	18.7
固定資産合 計	44,343	36.3	48,043	37.3	45,535	33.5
資産合計	122,049	100.0	128,883	100.0	136,079	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	支払手形	754		674		948	
2	買掛金	74,237		74,413		85,091	
3	未払法人税 等	1,123		1,384		929	
4	賞与引当金	744		734		900	
5	その他	4,984		5,543		5,576	
	流動負債合 計	81,843	67.1	82,749	64.2	93,445	68.7
<b>固定負債</b>							
1	退職給付引 当金	694		513		604	
2	役員退職慰 労 引当金	193		258		218	
3	その他	458		1,674		845	
	固定負債合 計	1,347	1.1	2,446	1.9	1,669	1.2
	負債合計	83,190	68.2	85,195	66.1	95,115	69.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
	資本準備金	7,119		7,119		7,119	
	資本剰余金 合計	7,119	5.8	7,119	5.5	7,119	5.2
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	1,230		1,230		1,230	
2	任意積立金	23,051		25,843		23,051	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		232,319	100.0	245,956	100.0	485,824	100.0
売上原価		210,109	90.4	222,732	90.6	440,184	90.6
売上総利益		22,210	9.6	23,223	9.4	45,640	9.4
販売費及び 一般管理費	1	19,565	8.5	20,455	8.3	40,508	8.3
営業利益		2,645	1.1	2,768	1.1	5,131	1.1
営業外収益							
1 受取利息		41		31		73	
2 受取配当金		126		112		221	
3 受取手数料		46		43		93	
4 不動産賃貸 収入		84		94		173	
5 その他		40	339	65	347	99	661
営業外費用							
1 支払利息		1		0		3	
2 不動産賃貸 費用	1			36			
3 その他		8	9	2	39	20	23
経常利益		2,974	1.3	3,075	1.3	5,770	1.2
特別利益							
1 貸倒引当金 戻入益		2		11		10	
2 投資有価証 券		57	60	26	37	58	68
売却益							
特別損失							
1 固定資産除 却損	2	72		25		94	
2 投資有価証 券		98		7		18	
評価損							
3 会員権等評 価損		19				20	
4 賃借契約解 約損				25			
5 退職給付会 計							
基準変更時 差異		83		83		166	
6 貸倒引当金 繰入額		8	283	141	0.1	19	318
税引前中間 (当期)純利 益		2,751	1.2	2,972	1.2	5,520	1.1
法人税、住 民税		1,148		1,398		2,277	

及び事業税									
法人税等調整額	45	1,193	0.5	80	1,317	0.5	105	2,382	0.5
中間(当期)純利益		1,557	0.7		1,654	0.7		3,137	0.6
前期繰越利益		279			279			279	
中間配当額								130	
中間(当期)未処分利益		1,837			1,934			3,286	

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 同左  b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 その他 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	年)にもとづく定額法によっております。		
	(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)定額法によっております。	(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)同左	(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度より処理しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく中間会計期間末支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく事業年度末支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計	同左	同左

	処理によっております。		
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(資本の部の区分) 中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間末における 中間貸借対照表の資本の部につ いては、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式の取得に関する付随費 用) 当中間会計期間から「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関す る会計基準」(企業会計基準第1 号)を適用し、従来、自己株式の 取得価額に含めて処理をしてい た自己株式の取得に関する付随 費用は、営業外費用に計上する 方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は 軽微であります。</p>	<p>(不動産賃貸収入の対応費用) 従来、不動産賃貸収入について は「営業外収益」に計上し、こ れに対応する費用は「販売費及 び一般管理費」に計上してあり ましたが、当中間会計期間より 不動産賃貸収入に対応する費用 を「営業外費用」に計上する方 法に変更いたしました。この変 更は、近年当該収入が増加傾向 にあることから、費用と収益の 区分対応を明確にし経営成績を より適正に表示するためのもの であります。 これに伴い、従来と同一の方法 によった場合と比較して、販売 費及び一般管理費の減少により 営業利益は36百万円増加いたし ましたが、営業外費用が同額増 加しているため、経常利益およ び税引前中間純利益に与える影 響額はありません。</p>	

#### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 5,867百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 6,171百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 6,054百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 256百万円 上記に対応する債務 買掛金 445百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 260百万円 上記に対応する債務 買掛金 414百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 230百万円 上記に対応する債務 買掛金 679百万円
3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関 借入金について保証を	3 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務 について保証を行って	3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関 借入金について保証を

<p>行っております。 北陸中央食品 (株) 256百万円</p> <p>(2) 下記の会社の仕入債務 について保証を行って おります。 九州伊藤忠 食品(株) 170百万円 北陸中央食品 (株) 114 (株)シンドー 1 計 285百万円</p> <p>(3) 従業員の金融機関より の住宅資金等借入金に ついて保証を行ってお ります。 5百万円</p> <p>(4) 受取手形裏書譲渡高 29百万円</p>	<p>おります。 九州伊藤忠 食品(株) 171百万円 北陸中央食品 (株) 110 計 281百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関より の住宅資金等借入金に ついて保証を行ってお ります。 1百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 50百万円</p>	<p>行っております。 北陸中央食品 (株) 213百万円</p> <p>(2) 下記の会社の仕入債務 について保証を行って おります。 九州伊藤忠 食品(株) 171百万円 北陸中央食品 (株) 114 計 285百万円</p> <p>(3) 従業員の金融機関より の住宅資金等借入金に ついて保証を行ってお ります。 3百万円</p> <p>(4) 受取手形裏書譲渡高 24百万円</p>
--	--	--

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 237百万円 無形固定資産 100百万円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 259百万円 無形固定資産 88百万円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 481百万円 無形固定資産 194百万円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は 次のとおりであります。 建物 2百万円 有形固定資産 50 「その他」 解体撤去費用 19 計 72百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は 次のとおりであります。 建物 15百万円 有形固定資産 5 「その他」 解体撤去費用 4 計 25百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は 次のとおりであります。 建物 11百万円 有形固定資産 54 「その他」 解体撤去費用 28 計 94百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相</p>

当額および中間期末残高相当額				当額および中間期末残高相当額				当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	13,841	4,102	9,738	建物	14,475	4,990	9,485	建物	14,475	4,546	9,929
有形固定資産「その他」	4,140	1,774	2,366	有形固定資産「その他」	3,889	2,086	1,802	有形固定資産「その他」	4,100	1,989	2,110
無形固定資産	142	63	79	無形固定資産	155	89	66	無形固定資産	155	77	77
合計	18,124	5,939	12,184	合計	18,520	7,165	11,354	合計	18,731	6,613	12,118
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,424百万円 1年超 11,136 計 12,560百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,390百万円 1年超 10,451 計 11,842百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,443百万円 1年超 11,110 計 12,553百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 942百万円 減価償却費相当額 794 支払利息相当額 208				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 930百万円 減価償却費相当額 788 支払利息相当額 194				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,891百万円 減価償却費相当額 1,596 支払利息相当額 397			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
2 貸手側 未経過リース料中間期末残	2 貸手側 未経過リース料中間期末残	2 貸手側 未経過リース料期末残高相



<p>高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	15百万円	1年超	24	計	39百万円	<p>高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	13百万円	1年超	20	計	33百万円	<p>当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	14百万円	1年超	23	計	37百万円						
1年内	15百万円																									
1年超	24																									
計	39百万円																									
1年内	13百万円																									
1年超	20																									
計	33百万円																									
1年内	14百万円																									
1年超	23																									
計	37百万円																									
<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,446百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	675百万円	1年超	7,771	計	8,446百万円	<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,023百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	597百万円	1年超	6,426	計	7,023百万円	<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,105百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	666百万円	1年超	7,438	計	8,105百万円
未経過リース料																										
1年内	675百万円																									
1年超	7,771																									
計	8,446百万円																									
未経過リース料																										
1年内	597百万円																									
1年超	6,426																									
計	7,023百万円																									
未経過リース料																										
1年内	666百万円																									
1年超	7,438																									
計	8,105百万円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年5月18日に開催した取締役会において、当事業年度の中間配当につき次のとおり決議をいたしました。

中間配当総額	130百万円
1株当たり中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成16年6月14日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書				平成15年10月1日 平成15年11月4日 平成15年12月1日 平成15年12月22日 近畿財務局長に提出
---------------------	--	--	--	--

(2) 有価証券報告書お よびその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		平成15年12月19日 近畿財務局長に提出
--------------------------	----------------	------------------------------	--	--------------------------

(3) 臨時報告書				平成16年3月16日 近畿財務局長に提出
-----------	--	--	--	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)にもとづき提出したものであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。